

自 議案第35号

至 議案第47号

平成30年度

# 川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計  
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計  
国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計  
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計  
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計  
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計  
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計  
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計  
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計  
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計  
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計  
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計  
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市

特別会計予算目次

	(頁)
競輪事業特別会計	1
卸売市場事業特別会計	23
国民健康保険事業特別会計	47
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	81
後期高齢者医療事業特別会計	91
公害健康被害補償事業特別会計	107
介護保険事業特別会計	115
港湾整備事業特別会計	147
勤労者福祉共済事業特別会計	177
墓地整備事業特別会計	193
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	205
公共用地先行取得等事業特別会計	215
公債管理特別会計	229

競 輪 事 業 特 別 会 計

議案第 35 号

平成 30 年度川崎市競輪事業特別会計予算

平成 30 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,302,875 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		19,931,199 <sup>千円</sup>
	1 事業収入	19,931,199
2 繰入金		171,676
	1 基金繰入金	171,676
3 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
歳入合計		20,302,875

競輪事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

## 歳出

款	項	金額
1 競輪事業費		19,866,276 <sup>千円</sup>
	1 競輪事務費	196,964
	2 競輪開催費	19,442,413
	3 競輪場整備費	226,899
2 諸支出金		280,001
	1 繰出金	280,000
	2 納付金	1
3 予備費		156,598
	1 予備費	156,598
歳出合計		20,302,875

1 歳入歳出予算  
歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	競 輪 事 業 収 入	19,931,199	21,038,202	△ 1,107,003
	1 事 業 収 入	19,931,199	21,038,202	△ 1,107,003
	1 入 場 料	27,279	28,691	△ 1,412
	2 車 券 売 上 金	19,154,370	20,241,501	△ 1,087,131
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	312,730	301,986	10,744
	4 諸 収 入	424,649	450,997	△26,348
	5 納 付 金	12,171	15,027	△ 2,856
2	繰 入 金	171,676	767,675	△ 595,999
	1 基 金 繰 入 金	171,676	767,675	△ 595,999
	1 競輪施設等整備事業基金繰入金	171,675	767,674	△ 595,999
	2 競輪事業運営基金繰入金	1	1	-

事 項 別 明 細 書  
入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	入 場 料	27,279	入場料 27,279
1	車 券 売 上 金	19,154,370	車券売上金 19,154,370
1	使 用 料 及 び 手 数 料	312,730	競輪場使用料 302,788 売店使用料 9,175 街頭公衆電話設置料 1 公衆電話通信線路設置料 13 その他使用料及び手数料 751 施設使用料 2
1	過 誤 収 入	98	過誤収入 98
2	端 数 切 捨 収 入	34,477	端数切捨収入 34,477
3	基 金 運 用 収 入	20,637	競輪施設等整備事業基金運用収入 13,510 競輪事業運営基金運用収入 7,127
4	財 産 売 払 収 入	1	財産売払収入 1
5	物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入 1
6	配 分 金 収 入	150,000	神奈川県川崎競馬組合配分金収入 150,000
7	雑 入	212,855	未払戻金時効完成収入 36,394 職員派遣収入 11,602 電気・水道料金収入 8,264 場外競輪光熱水費等収入 20,879 場外競輪業務代行協力費収入 38,409 管理施行者配分金収入 83,325 チャリット配分金収入 13,979 その他雑入 3
8	財 産 貸 付 収 入	6,580	財産貸付収入 6,580
1	納 付 金	12,171	健康保険料納付金 6,531 介護保険料納付金 1,074 雇用保険料納付金 977 厚生年金保険料納付金 3,589
1	競輪施設等整備事業基金繰入金	171,675	競輪施設等整備事業基金繰入金 171,675
1	競輪事業運営基金繰入金	1	競輪事業運営基金繰入金 1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
3	繰越金	200,000	200,000	—
1	繰越金	200,000	200,000	—
1	繰越金	200,000	200,000	—
歳 入 合 計		20,302,875	22,005,877	△ 1,703,002

節		区 分	金 額	説 明
1	前年度繰越金			

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	競 輪 事 業 費	19,866,276	21,599,131	△ 1,732,855	19,866,276	-
	1 競 輪 事 務 費	196,964	219,699	△22,735	196,964	-
	1 総 務 費	196,964	219,699	△22,735	事 業 収 入 196,964	-
2	競 輪 開 催 費	19,442,413	20,503,954	△ 1,061,541	19,442,413	-
	1 運 営 費	5,076,635	5,322,828	△ 246,193	事 業 収 入 4,837,334 基 金 繰 入 金 39,301 繰 越 金 200,000 計 5,076,635	-

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1	報 酬	37,383	職員給与費 16人 142,900
2	給 料	66,812	競輪事務費 53,464 その他経費 600
3	職員手当等	53,099	
4	共 済 費	35,884	
5	災害補償費	1	
7	賃 金	2,122	
9	旅 費	131	
11	需 用 費	391	
12	役 務 費	653	
13	委 託 料	379	
14	使用料及び賃借料	46	
19	負担金補助及び交付金	63	
3	職員手当等	14,100	市営競輪開催経費 4,751,206
4	共 済 費	16,731	競輪事業運営基金積立金 7,127 競輪施設等整備事業基金積立金 318,302
5	災害補償費	81	
7	賃 金	194,394	
8	報 償 費	599,608	
9	旅 費	2,062	
11	需 用 費	123,505	
12	役 務 費	16,724	
13	委 託 料	1,768,882	
14	使用料及び賃借料	489,749	
18	備品購入費	1,030	



科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 払戻金及び返還金	14,365,778	15,181,126	△ 815,348	事 業 収 入 14,365,778	—
	3 競輪場整備費	226,899	875,478	△ 648,579	226,899	—
	1 営 繕 費	226,899	875,478	△ 648,579	事 業 収 入 94,524 基 金 繰 入 金 132,375 計 226,899	—
	2 諸 支 出 金	280,001	250,001	30,000	280,001	—
	1 繰 出 金	280,000	250,000	30,000	280,000	—
	1 一般会計繰出金	280,000	250,000	30,000	事 業 収 入 280,000	—
	2 納 付 金	1	1	—	1	—
	1 公営競技納付金	1	1	—	事 業 収 入 1	—
	3 予 備 費	156,598	156,745	△ 147	156,598	—
	1 予 備 費	156,598	156,745	△ 147	156,598	—
	1 予 備 費	156,598	156,745	△ 147	事 業 収 入 156,598	—
	歳 出 合 計	20,302,875	22,005,877	△ 1,703,002	20,302,875	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19	負担金補助及び交付金	1,495,953	
22	補償補填及び賠償金	258	
25	積 立 金	325,429	
27	公 課 費	28,129	
23	償還金利子及び割引料	14,365,778	市営競輪の中車券払戻金 14,365,778
3	職員手当等	474	競輪場整備営繕費 226,899
9	旅 費	86	
11	需 用 費	70,391	
12	役 務 費	44	
13	委 託 料	26,805	
15	工事請負費	121,656	
18	備品購入費	7,443	
28	繰 出 金	280,000	一般会計繰出金 280,000
19	負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金 1

2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 16	-	66,812
前 年 度	( - ) 16	-	73,787
比 較	( - ) -	-	△6,975

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,848	11,465	2,313
	前 年 度	1,865	12,757	2,359
	比 較	△17	△1,292	△46
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,997	632	1
	前 年 度	4,078	632	1
	比 較	△1,081	-	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
52,499	119,311	23,589	142,900	
57,771	131,558	25,180	156,738	
△5,272	△12,247	△1,591	△13,838	

住 居 手 当 (千円)
761
447
314
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
32,482
35,632
△3,150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,975	給与改定に伴う増減分	74
		昇給に伴う増加分	864
		その他の増減分	△ 7,913
職 員 手 当	△ 5,272	制度改正に伴う増減分	872
		その他の増減分	△ 6,144

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 29年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.30%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 -人 16人 前年度 18人 △2人 16人 増 減 △2人 2人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 749千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月
住居手当に係る増分 123千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 16,500円 → 30歳以下 22,500円 31歳~40歳 16,500円 41歳以上 14,600円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年12月1日現在	平均給料月額(円)	343,539
	平均給与月額(円)	518,353
	平均年齢(歳)	44.09
28年12月1日現在	平均給料月額(円)	356,198
	平均給与月額(円)	530,168
	平均年齢(歳)	45.04

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	143,000	147,100
大学卒	176,900	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日 現在	1級	1 6.2
	2級	4 25.0
	3級	2 12.5
	4級	3 18.8
	5級	3 18.8
	6級	2 12.5
	7級	1 6.2
	8級	- -
	計	16 100.0

28年12月1日 現在	1級	2 11.1
	2級	2 11.1
	3級	3 16.7
	4級	5 27.8
	5級	2 11.1
	6級	3 16.7
	7級	- -
	8級	1 5.5
	計	18 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長	部長・ 担当部長	局長・区長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
前年度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.625000	38.075000	49.590000	49.590000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 子	配偶者 子
		その他 7,000円	その他 6,500円
住居手当	異なる	借 間 30歳以下	借 間 (家賃 - 23,000円) × 1/2
		31歳 ~ 40歳	+11,000円
		41歳以上	※最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500円 を加算	

3 債務負担行為で平成31年度以降に  
での支出額の見込み及び平成30年

事 項	限 度 額	平成29年度末まで の支出(見込)額		平成30年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		競輪開催業務等包括 業務委託経費	4,071,600	平28~29	805,611

わたるものについての平成29年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
-	-	3,053,360	-	執 行 見 込 額	3,858,971

卸売市場事業特別会計

議案第36号

平成30年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

平成30年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,011,431千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦



第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		820,606 <sup>千円</sup>
	1 使用料	820,605
	2 手数料	1
2 財産収入		31,775
	1 財産売却収入	2
	2 財産貸付収入	31,773
3 繰入金		363,841
	1 繰入金	363,841
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		244,208
	1 延滞金及び加算金	1
	2 雑収入	244,207
6 市債		551,000
	1 市債	551,000
歳入合計		2,011,431

## 歳出

款	項	金額
1 卸売市場事業費		1,476,621 <sup>千円</sup>
	1 運営費	828,633
	2 施設整備費	647,988
2 公債費		529,810
	1 公債費	529,810
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		2,011,431

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 千円
北部市場水産棟屋上防水改修事業費	平成 3 1 年 度	112,317

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
北 部 市 場 施設整備事業	千円 515,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちょくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内  ただし、 利率見直し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から 30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
南 部 市 場 施設整備事業	36,000			
合 計	551,000			

卸売市場事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地 方 債 に 関 す る 調 書

1 歳入歳出予算  
歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使用料及び手数料	820,606	821,624	△ 1,018
	1 使用料	820,605	821,623	△ 1,018
	1 市場使用料	817,914	818,933	△ 1,019
	2 その他使用料	2,691	2,690	1
	2 手数料	1	1	-
	1 市場手数料	1	1	-
2	財産収入	31,775	31,775	-
	1 財産売払収入	2	2	-
	1 物品売払収入	1	1	-
	2 不動産売払収入	1	1	-
	2 財産貸付収入	31,773	31,773	-
	1 財産貸付収入	31,773	31,773	-
3	繰入金	363,841	314,086	49,755
	1 繰入金	363,841	314,086	49,755
	1 一般会計繰入金	363,841	314,086	49,755
4	繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
5	諸収入	244,208	225,935	18,273
	1 延滞金及び加算金	1	2	△ 1
	1 延滞金	1	2	△ 1

事項別明細書  
入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市場使用料	179,208	卸売業者市場使用料 仲卸業者市場使用料 関連事業者市場使用料	135,476 41,021 2,711
2 施設使用料	638,706	売場使用料 事務所使用料 倉庫使用料 駐車場使用料 冷蔵施設使用料 その他使用料	268,106 98,061 117,774 61,789 50,257 42,719
1 その他使用料	2,691	その他使用料	2,691
1 証明手数料	1	証明手数料	1
1 物品売払収入	1	物品売払収入	1
1 土地売払収入	1	土地売払収入	1
1 財産貸付収入	31,773	財産貸付収入	31,773
1 一般会計繰入金	363,841	一般会計繰入金	363,841
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	税外収入延滞金	1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
2	雑 入	244,207	225,933	18,274
1	納 付 金	240,093	222,434	17,659
2	雑 入	4,114	3,499	615
6	市 債	551,000	734,000	△ 183,000
1	市 債	551,000	734,000	△ 183,000
1	市 場 整 備 事 業 債	551,000	734,000	△ 183,000
歳 入 合 計		2,011,431	2,127,421	△ 115,990

節		金 額	説 明
区 分			
1	健康保険料納付金	530	健康保険料納付金 530
2	介護保険料納付金	87	介護保険料納付金 87
3	厚生年金保険料納付金	976	厚生年金保険料納付金 976
4	雇用保険料納付金	31	雇用保険料納付金 31
5	電気・水道料金納付金	238,459	電気料金納付金 199,283 水道料金納付金 39,176
6	ガス料金納付金	10	ガス料金納付金 10
1	雑 入	4,114	広告収入 1 雑入 4,113
1	北部市場施設整備事業債	515,000	北部市場施設整備事業債 515,000
2	南部市場施設整備事業債	36,000	南部市場施設整備事業債 36,000

## 歳

## 出

(単位 千円)

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	繰入金
1 卸売市場事業費	1,476,621	1,648,717	△172,096	1,244,419	232,202
1 運営費	828,633	868,976	△40,343	596,431	232,202
1 北部市場運営費	824,301	864,345	△40,044	228,198	
				使用料及び手数料 320,447 財産収入 31,775 繰越金 1 諸収入 243,880 計 596,103	
2 南部市場運営費	4,332	4,631	△299	諸収入 328	4,004

区 分	金額	目 的 説 明	
1 報酬	8,690	職員給与費 22人	211,077
2 給料	96,808	運営管理費	611,244
3 職員手当等	81,343	運営管理費	299,389
4 共済費	37,549	市場管理業務システム管理事業費	30,039
5 災害補償費	1	施設維持管理事業費	279,158
8 報償費	2,633	市場振興事業費	518
9 旅費	1,666	市場内業者業務検査事業費	1,500
11 需用費	278,389	市場内事業者等講習会事業費	108
12 役務費	6,092	活性化対策事業費	532
13 委託料	309,046	その他経費	1,980
14 使用料及び賃借料	1,231		
18 備品購入費	357		
19 負担金補助及び交付金	494		
22 補償補填及び賠償金	1		
27 公課費	1		
1 報酬	2,320	運営管理費	4,332
4 共済費	672		
5 災害補償費	1		
11 需用費	89		
12 役務費	390		
13 委託料	1		
14 使用料及び賃借料	298		
19 負担金補助及び交付金	560		

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	2 施 設 整 備 費	647,988	779,741	△ 131,753	647,988	—
	1 北 部 市 場 施 設 整 備 費	602,972	558,869	44,103	使用料及び手数料 87,972 市 債 515,000 計 602,972	—
	2 南 部 市 場 施 設 整 備 費	45,016	220,872	△ 175,856	使用料及び手数料 9,016 市 債 36,000 計 45,016	—
	2 公 債 費	529,810	473,704	56,106	403,171	126,639
	1 公 債 費	529,810	473,704	56,106	403,171	126,639
	1 元 金	482,585	425,687	56,898	使用料及び手数料 378,426	104,159
	2 利 子	44,964	45,262	△ 298	使用料及び手数料 22,484	22,480
	3 公 債 諸 費	2,261	2,755	△ 494	使用料及び手数料 2,261	—
	3 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	歳 出 合 計	2,011,431	2,127,421	△ 115,990	1,647,590	363,841

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
22 補償補填及び賠償金	1	
3 職員手当等	700	北部市場施設整備費 施設維持補修費 602,972
9 旅 費	100	
11 需 用 費	469	
13 委 託 料	28,654	
15 工事請負費	573,049	
3 職員手当等	104	南部市場施設整備費 施設維持補修費 45,016
9 旅 費	10	
11 需 用 費	66	
13 委 託 料	11,276	
15 工事請負費	33,560	
28 繰 出 金	482,585	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 189,812 292,773
28 繰 出 金	44,964	公債管理会計繰出金（公債利子） 44,964
28 繰 出 金	2,261	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 2,261

2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 22	-	96,808
前 年 度	( - ) 22	-	92,103
比 較	( - ) -	-	4,705

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,036	16,487	4,137
	前 年 度	2,976	15,018	4,470
	比 較	60	1,469	△333
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	4,320	439	46,700	
前 年 度	4,453	439	44,658	
比 較	△133	-	2,042	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
79,363	176,171	34,906	211,077	
127,895	219,998	32,284	252,282	
△ 48,532	△ 43,827	2,622	△ 41,205	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
1,050	3,194
1,188	3,194
△138	-
退 職 手 当 (千円)	-
-	-
51,499	-
△51,499	-

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	4,705	給与改定に伴う増減分	92
		昇給に伴う増加分	1,238
		その他の増減分	3,375
職 員 手 当	△ 48,532	制度改正に伴う増減分	1,043
		その他の増減分	△ 49,575

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 29年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.30%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 22人 -人 22人 前年度 22人 -人 22人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 1,039千円 住居手当に係る増分 4千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月 制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 16,500円 → 30歳以下 22,500円 31歳~40歳 16,500円 41歳以上 14,600円



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	350,040
	平均給与月額 (円)	457,427
	平均年齢 (歳)	44.08
28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	341,876
	平均給与月額 (円)	457,100
	平均年齢 (歳)	44.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	143,000	147,100
大 学 卒	176,900	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日現在	1 級	4.5
	2 級	18.2
	3 級	27.3
	4 級	22.7
	5 級	13.7
	6 級	9.1
	7 級	-
	8 級	4.5
	計	100.0

28年12月1日現在	1 級	4.5
	2 級	18.2
	3 級	31.8
	4 級	18.2
	5 級	13.7
	6 級	9.1
	7 級	-
	8 級	4.5
	計	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	8 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	局長 ・ 区長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.625000	38.075000	49.590000	49.590000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配 偶 者	12,600 円	配 偶 者	6,500 円
		子	7,900 円	子	10,000 円
		そ の 他	7,000 円	そ の 他	6,500 円
住居手当	異なる	借 間		借 間	
		30 歳 以 下	22,500 円	(家賃 - 23,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
41 歳 以 上	14,600 円	※最高支給限度額	27,000 円		
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円		
			を加算		

3 債務負担行為で平成31年度以降に  
での支出額の見込み及び平成30年

事 項	限 度 額	平成29年度末まで の支出(見込)額		平成30年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		北 部 市 場 水 産 棟 屋 上 防 水 改 修 事 業 費	112,317	-	-

わたるものについての平成29年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
-	111,000	1,317	-	執 行 見 込 額 187,711

4 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年 度 中 元金償還見込額	
市場整備 事業債	3,745,682	4,349,168	551,000	189,812	4,710,356

国民健康保険事業特別会計

議案第37号

平成30年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ124,987,214千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		31,198,705 <small>千円</small>
	1 保険料	31,198,705
2 負担金		2
	1 一部負担金	2
3 国庫支出金		1,330
	1 国庫負担金	3
	2 国庫補助金	1,327
4 療養給付費等交付金		1
	1 療養給付費等交付金	1
5 県支出金		82,401,165
	1 県補助金	82,401,164
	2 財政安定化基金支出金	1
6 繰入金		10,879,922
	1 繰入金	10,879,922
7 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
8 諸収入		406,089
	1 延滞金・加算金及び過料	161,265
	2 雑収入	244,824
歳入合計		124,987,214

歳出

款	項	金額
1 総務費		2,695,475 <small>千円</small>
	1 総務管理費	2,252,983
	2 保険料徴収費	421,726
	3 運営協議会費	725
	4 広報普及費	20,041
2 保険給付費		81,425,225
	1 保険給付費	81,425,225
3 国民健康保険事業費納付金		39,682,684
	1 医療給付費分納付金	27,430,836
	2 後期高齢者支援金等分納付金	8,975,046
	3 介護納付金分納付金	3,276,802
4 保健事業費		762,237
	1 保健事業費	762,237
5 諸支出金		321,593
	1 負担金及び分担金	22,763
	2 償還金利子及び還付加算金	198,829
	3 延滞金	1
	4 国庫負担金等返還金	100,000
6 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		124,987,214

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	平成31年度から 平成33年度まで	千円 726,065
がん検診・特定健診等 コールセンター委託経費	平成31年度から 平成32年度まで	20,000

国民健康保険事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

### 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	国民健康保険料	31,198,705	33,782,975	△ 2,584,270
	1 保 險 料	31,198,705	33,782,975	△ 2,584,270
	1 一般被保険者保険料	31,006,030	33,340,369	△ 2,334,339
	2 退職被保険者等保険料	192,675	442,606	△ 249,931
2	負 担 金	2	2	-
	1 一 部 負 担 金	2	2	-
	1 一般被保険者一部負担金	1	1	-
	2 退職被保険者等一部負担金	1	1	-

### 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	医療給付費分現年度分	20,250,512	医療給付費分現年度分 20,250,512
2	後期高齢者支援金分現年度分	7,094,103	後期高齢者支援金分現年度分 7,094,103
3	介護納付金分現年度分	2,534,954	介護納付金分現年度分 2,534,954
4	医療給付費分滞納繰越分	724,814	医療給付費分滞納繰越分 724,814
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	264,270	後期高齢者支援金分滞納繰越分 264,270
6	介護納付金分滞納繰越分	137,377	介護納付金分滞納繰越分 137,377
1	医療給付費分現年度分	106,129	医療給付費分現年度分 106,129
2	後期高齢者支援金分現年度分	37,507	後期高齢者支援金分現年度分 37,507
3	介護納付金分現年度分	37,224	介護納付金分現年度分 37,224
4	医療給付費分滞納繰越分	6,788	医療給付費分滞納繰越分 6,788
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,503	後期高齢者支援金分滞納繰越分 2,503
6	介護納付金分滞納繰越分	2,524	介護納付金分滞納繰越分 2,524
1	一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金 1
1	退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金 1



科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
3	国 庫 支 出 金	1,330	29,186,093	△29,184,763
	1 国 庫 負 担 金	3	24,288,967	△24,288,964
	1 療 養 給 付 費 等 負 担 金	1	22,983,481	△22,983,480
	2 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	1	1,161,058	△ 1,161,057
	3 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	1	144,428	△ 144,427
	2 国 庫 補 助 金	1,327	4,897,126	△ 4,895,799
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1,327	1,791	△ 464
	財 政 調 整 交 付 金	-	4,790,794	△ 4,790,794
	シ ス テ ム 開 発 費 等 補 助 金	-	104,541	△ 104,541
4	療 養 給 付 費 等 交 付 金	1	1,432,519	△ 1,432,518
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1	1,432,519	△ 1,432,518
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	1	1,432,519	△ 1,432,518
5	県 支 出 金	82,401,165	7,398,403	75,002,762
	1 県 補 助 金	82,401,164	6,092,917	76,308,247
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	82,401,164	-	82,401,164
	県 財 政 調 整 交 付 金	-	6,092,917	△ 6,092,917
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	-	1
	1 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	-	1
	県 負 担 金	-	1,305,486	△ 1,305,486
6	繰 入 金	10,879,922	10,406,158	473,764
	1 繰 入 金	10,879,922	10,406,158	473,764
	1 一 般 会 計 繰 入 金	10,879,922	10,406,158	473,764

節		説 明	
区 分	金 額		
1 過 年 度 分	1	過年度分	1
1 過 年 度 分	1	過年度分	1
1 過 年 度 分	1	過年度分	1
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1,327	災害臨時特例補助金 (補助率6/10)	1,327
1 過 年 度 分	1	過年度分	1
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金 ( 普 通 交 付 金 )	80,492,604	保険給付費等交付金(普通交付金) (予算補助)	80,492,604
2 保 険 給 付 費 等 交 付 金 ( 特 別 交 付 金 )	1,908,560	保険者努力支援制度交付金 (予算補助) 特別調整交付金 (予算補助) 県繰入金(2号分) (予算補助) 特定健康診査等交付金 (補助率1/3)	316,346 547,903 753,811 290,500
1 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	財政安定化基金交付金	1
1 一 般 会 計 繰 入 金	10,879,922	一般会計繰入金	10,879,922

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
7	繰 越 金	100,000	100,000	-
	1 繰 越 金	100,000	100,000	-
	1 繰 越 金	100,000	100,000	-
8	諸 収 入	406,089	464,496	△58,407
	1 延滞金・加算金及び過料	161,265	176,042	△14,777
	1 一般被保険者延滞金	157,529	172,209	△14,680
	2 退職被保険者等延滞金	3,732	3,829	△97
	3 一般被保険者加算金	1	1	-
	4 退職被保険者等加算金	1	1	-
	5 過 料	2	2	-
	2 雑 入	244,824	288,454	△43,630
	1 滞 納 処 分 費	1,000	1	999
	2 弁 償 金	1	1	-
	3 納 付 金	13,121	12,450	671
	4 一般被保険者第三者納付金	106,817	150,000	△43,183
	5 退職被保険者等第三者納付金	429	7,000	△ 6,571
	6 一般被保険者返納金	122,960	118,000	4,960
	7 退職被保険者等返納金	494	1,000	△ 506
	8 雑 入	2	2	-
	前 期 高 齢 者 交 付 金	-	30,014,799	△30,014,799
	共 同 事 業 交 付 金	-	36,189,512	△36,189,512
	歳 入 合 計	124,987,214	148,974,957	△23,987,743

節		説 明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000
1 一般被保険者延滞金	157,529	一般被保険者延滞金	157,529
1 退職被保険者等延滞金	3,732	退職被保険者等延滞金	3,732
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過 料	2	過料	2
1 滞 納 処 分 費	1,000	滞納処分費	1,000
1 弁 償 金	1	弁償金	1
1 健康保険料納付金	4,329	徴収嘱託員等健康保険料納付金	4,329
2 介護保険料納付金	684	徴収嘱託員等介護保険料納付金	684
3 厚生年金保険料納付金	7,753	徴収嘱託員等厚生年金保険料納付金	7,753
4 雇用保険料納付金	355	徴収嘱託員等雇用保険料納付金 再任用雇用保険料納付金	345 10
1 一般被保険者第三者納付金	106,817	一般被保険者第三者納付金	106,817
1 退職被保険者等第三者納付金	429	退職被保険者等第三者納付金	429
1 一般被保険者返納金	122,960	一般被保険者返納金	122,960
1 退職被保険者等返納金	494	退職被保険者等返納金	494
1 雑 入	2	雑入	2

歳

出

(単位 千円)

科 款	項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	総務費	2,695,475	2,776,873	△81,398	89,300	2,606,175
	1 総務管理費	2,252,983	2,341,664	△88,681	23,312	2,229,671
	1-1 一般管理費	2,252,983	2,341,664	△88,681	県支出金 16,523 諸収入 6,789 計 23,312	2,229,671
2	保険料徴収費	421,726	411,834	9,892	63,440	358,286
	1 賦課徴収費	218,113	216,210	1,903	諸収入 562	217,551
	2 滞納処分費	203,613	195,624	7,989	諸収入 62,878	140,735

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1	報酬	職員給与費 146人 国民健康保険事務経費 371,175
2	給料	国民健康保険ハイアップシステム関連経費 410,600
3	職員手当等	国民健康保険制度案内等業務運営経費 333,362
		その他経費 20,226
4	共済費	
5	災害補償費	
7	賃金	
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
14	使用料及び賃借料	
18	備品購入費	
4	共済費	保険料賦課徴収経費 218,113
5	災害補償費	
7	賃金	
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
18	備品購入費	
19	負担金補助及び交付金	
1	報酬	保険料滞納処分経費 203,613
3	職員手当等	

科 款	項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	繰 入 金
	3 運営協議会費	725	1,314	△ 589	-	725
	1 運営協議会費	725	1,314	△ 589	-	725
	4 広報普及費	20,041	22,061	△ 2,020	2,548	17,493
	1 広報費	20,041	22,061	△ 2,020	県支出金 2,548	17,493
	2 保険給付費	81,425,225	85,376,159	△ 3,950,934	81,011,225	414,000
	1 保険給付費	81,425,225	85,376,159	△ 3,950,934	81,011,225	414,000
	1 一般被保険者療養給付費	69,409,004	72,156,941	△ 2,747,937	県支出金 69,179,227 諸収入 229,777 計 69,409,004	-
	2 退職被保険者等療養給付費	430,539	1,100,306	△ 669,767	県支出金 429,841	-

区 分	金 額	目 の 説 明	
4 共済費	10,961		
5 災害補償費	2		
7 賃金	10,528		
9 旅費	1,595		
11 需用費	10,454		
12 役務費	58,461		
13 委託料	21,181		
14 使用料及び賃借料	479		
18 備品購入費	493		
19 負担金補助及び交付金	255		
22 補償補填及び賠償金	1,000		
27 公課費	34		
1 報酬	575	運営協議会経費	725
11 需用費	100		
12 役務費	50		
11 需用費	1,242	国民健康保険趣旨普及費	20,041
12 役務費	11,984		
13 委託料	6,815		
19 負担金補助及び交付金	69,409,004	一般被保険者療養給付費	69,409,004
19 負担金補助及び交付金	430,539	退職被保険者等療養給付費	430,539

科	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
					諸収入 698 計 430,539	
3	一般被保険者療養費	1,058,587	1,181,846	△123,259	県支出金 1,058,587	-
4	退職被保険者等療養費	4,777	15,036	△10,259	県支出金 4,769 諸収入 8 計 4,777	-
5	一般被保険者高額療養費	9,421,159	9,650,163	△229,004	県支出金 9,421,159	-
6	退職被保険者等高額療養費	132,878	263,697	△130,819	県支出金 132,663 諸収入 215 計 132,878	-
7	一般被保険者高額介護合算療養費	20,516	17,238	3,278	県支出金 20,516	-
8	退職被保険者等高額介護合算療養費	1,204	940	264	県支出金 1,202 諸収入 2 計 1,204	-
9	出産育児一時金及び葬祭費	701,550	759,500	△57,950	保険料 287,550	414,000
10	診療報酬審査支払手数料	245,011	230,492	14,519	保険料 371 県支出金 244,640 計 245,011	-
3	国民健康保険事業費納付金	39,682,684	-	39,682,684	32,318,838	7,363,846
1	医療給付費分納付金	27,430,836	-	27,430,836	22,208,284	5,222,552
1	一般被保険者医療給付費分納付金	27,317,919	-	27,317,919	保険料 20,414,068 負担金 1 国庫支出金 1,235	5,222,552

区	分	金額	目		説明
			金額	説明	
19	負担金補助及び交付金	1,058,587	一般被保険者療養費	1,058,587	
19	負担金補助及び交付金	4,777	退職被保険者等療養費	4,777	
19	負担金補助及び交付金	9,421,159	一般被保険者高額療養費	9,421,159	
19	負担金補助及び交付金	132,878	退職被保険者等高額療養費	132,878	
19	負担金補助及び交付金	20,516	一般被保険者高額介護合算療養費	20,516	
19	負担金補助及び交付金	1,204	退職被保険者等高額介護合算療養費	1,204	
19	負担金補助及び交付金	701,550	出産育児一時金及び葬祭費	701,550 621,000 80,550	
12	役務費	245,011	診療報酬審査支払手数料	245,011	
19	負担金補助及び交付金	27,317,919	一般被保険者医療給付費分納付金	27,317,919	

科 款	目 項	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
					県支出金 1,575,304 諸収入 104,759 計 22,095,367	
	2 退職被保険者等医療給付費分納付金	112,917	—	112,917	保険料 112,915 負担金 1 諸収入 1 計 112,917	—
	2 後期高齢者支援金等分納付金	8,975,046	—	8,975,046	7,398,383	1,576,663
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	8,935,036	—	8,935,036	保険料 7,358,373	1,576,663
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	40,010	—	40,010	保険料 40,010	—
	3 介護納付金分納付金	3,276,802	—	3,276,802	2,712,171	564,631
	1 介護納付金分納付金	3,276,802	—	3,276,802	保険料 2,712,079 国庫支出金 92 計 2,712,171	564,631
4	保健事業費	762,237	729,482	32,755	587,926	174,311
	1 保健事業費	762,237	729,482	32,755	587,926	174,311
	1 保健事業費	762,237	729,482	32,755	保険料 273,339 国庫支出金 1 県支出金 314,186 諸収入 400 計 587,926	174,311

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	退職被保険者等医療給付費分納付金 112,917
19	負担金補助及び交付金	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 8,935,036
19	負担金補助及び交付金	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 40,010
19	負担金補助及び交付金	介護納付金分納付金 3,276,802
1	報酬	保健事業費 762,237
4	共済費	保健施設経費 29,660
5	災害補償費	医療費通知経費 29,163
7	貸金	健康診査経費 44,731
9	旅費	特定健康診査経費 658,683
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
5	諸 支 出 金	321,593	311,675	9,918	100,003	221,590
1	負担金及び分担金	22,763	19,129	3,634	-	22,763
1	1 負 担 金	22,763	19,129	3,634	-	22,763
2	償還金利子及び還付加算金	198,829	192,545	6,284	3	198,826
1	1 一般被保険者保険料還付金及び加算金	197,627	190,455	7,172	国庫支出金 2	197,625
2	2 退職被保険者等保険料還付金及び加算金	1,200	2,088	△ 888	療養給付費等交付金 1	1,199
3	3 一般被保険者第三者納付金等償還金	1	1	-	-	1
4	4 退職被保険者等第三者納付金等償還金	1	1	-	-	1
3	3 延 滞 金	1	1	-	-	1
1	1 延 滞 金	1	1	-	-	1
4	4 国庫負担金等返還金	100,000	100,000	-	100,000	-
1	1 国庫負担金等返還金	100,000	100,000	-	繰 越 金 100,000	-
6	予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
1	1 予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
1	1 予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
	後期高齢者支援金等	-	16,309,971	△16,309,971	-	-
	前期高齢者納付金等	-	59,268	△59,268	-	-
	老人保健拠出金	-	483	△ 483	-	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
14	使用料及び賃借料	124
19	負担金補助及び交付金	22,763 国保組合補助金 13,565 国保団体連合会負担金 9,183 その他負担金 15
23	償還金利子及び割引料	197,627 一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金 197,627
23	償還金利子及び割引料	1,200 退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金 1,200
23	償還金利子及び割引料	1 一般被保険者第三者納付金等償還金 1
23	償還金利子及び割引料	1 退職被保険者等第三者納付金等償還金 1
22	補償補填及び賠償金	1 延滞金 1
23	償還金利子及び割引料	100,000 国庫負担金等返還金 100,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
	介 護 納 付 金	-	6,768,817	△ 6,768,817	-	-
	共 同 事 業 拠 出 金	-	36,542,229	△36,542,229	-	-
歳 出 合 計		124,987,214	148,974,957	△23,987,743	114,107,292	10,879,922

節		目 の 説 明
区 分	金 額	



2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 146	-	527,677
前 年 度	( - ) 149	-	536,617
比 較	( - ) △ 3	-	△ 8,940

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,910	86,977	17,414
	前 年 度	9,382	88,548	16,587
	比 較	△2,472	△1,571	827
の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,535	33,809	2
	前 年 度	2,479	34,854	2
	比 較	56	△1,045	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
406,464	934,141	183,479	1,117,620	
409,975	946,592	181,789	1,128,381	
△ 3,511	△ 12,451	1,690	△ 10,761	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
6,838	8,889
7,375	8,889
△537	-
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
243,090	-
241,859	-
1,231	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 8,940	給与改定に伴う増減分	537
		昇給に伴う増加分	11,184
		その他の増減分	△ 20,661
職 員 手 当	△ 3,511	制度改正に伴う増減分	6,272
		その他の増減分	△ 9,783

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 29年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.10%
定数減に係る計上額の減分 6,369千円 その他の減分 14,292千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 154人 △8人 146人 前年度 147人 2人 149人 増 減 7人 △10人 △3人
期末・勤勉手当に係る増分 5,847千円 住居手当に係る増分 425千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月 制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 16,500円 → 30歳以下 22,500円 31歳~40歳 16,500円 41歳以上 14,600円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	290,256
	平均給与月額 (円)	393,568
	平均年齢 (歳)	38.03
28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	286,494
	平均給与月額 (円)	401,784
	平均年齢 (歳)	38.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	143,000	147,100
大 学 卒	176,900	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
29年12月1日現在	1 級	20	13.0
	2 級	57	37.0
	3 級	41	26.6
	4 級	20	13.0
	5 級	6	3.9
	6 級	10	6.5
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	154	100.0

28年12月1日現在	1 級	24	16.4
	2 級	44	29.9
	3 級	44	29.9
	4 級	19	12.9
	5 級	6	4.1
	6 級	10	6.8
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	147	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.625000	38.075000	49.590000	49.590000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	146
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (29年12月1日現在) (%)	68.6
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

ク その他の手当

区 分	国の制 度との 異同	差 異 の 内 容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配 偶 者	12,600 円	配 偶 者	6,500 円
		子	7,900 円	子	10,000 円
		そ の 他	7,000 円	そ の 他	6,500 円
住居手当	異なる	借 間		借 間	
		30 歳 以 下	22,500 円	(家賃 - 23,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
41 歳 以 上	14,600 円	※最高支給限度額	27,000 円		
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で平成31年度以降に  
での支出額の見込み及び平成30年

事 項	限 度 額	平成29年度末まで の支出(見込)額		平成30年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	726,065	-	-
がん検診・特定健診等 コールセンター委託経費	20,000	-	-	平31~32	20,000

わたるものについての平成29年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
-	-	-	726,065	執行見込額	1,006,273	
-	-	-	20,000	執行見込額	29,000	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第38号

平成30年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成30年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ298,766千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		21,553 <small>千円</small>
	1 繰入金	21,553
2 繰越金		49,149
	1 繰越金	49,149
3 諸収入		228,064
	1 貸付金元利収入	226,672
	2 雑収入	1,392
歳入合計		298,766

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

歳出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		249,647 <small>千円</small>
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	249,647
2 公債費		32,746
	1 公債費	32,746
3 諸支出金		16,373
	1 繰出金	16,373
歳出合計		298,766



## 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	繰 入 金	21,553	18,403	3,150
	1 繰 入 金	21,553	18,403	3,150
	1 一 般 会 計 繰 入 金	21,553	18,403	3,150
2	繰 越 金	49,149	225,059	△ 175,910
	1 繰 越 金	49,149	225,059	△ 175,910
	1 繰 越 金	49,149	225,059	△ 175,910
3	諸 収 入	228,064	241,244	△ 13,180
	1 貸 付 金 元 利 収 入	226,672	239,825	△ 13,153
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	226,672	239,825	△ 13,153
	2 雑 入	1,392	1,419	△ 27
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	21	41	△ 20
	2 納 付 金	1,371	1,378	△ 7
歳 入 合 計		298,766	484,706	△ 185,940

## 事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一 般 会 計 繰 入 金	21,553	一般会計繰入金	21,553
1 前 年 度 繰 越 金	49,149	母子福祉資金貸付事業分 父子福祉資金貸付事業分 寡婦福祉資金貸付事業分	46,669 10 2,470
1 母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	220,159	元金収入 利子収入	220,026 133
2 父 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	77	元金収入 利子収入	76 1
3 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	6,436	元金収入 利子収入	6,423 13
1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	21	母子福祉資金貸付金分 父子福祉資金貸付金分 寡婦福祉資金貸付金分	10 1 10
1 健 康 保 険 料 納 付 金	446	健康保険料納付金	446
2 介 護 保 険 料 納 付 金	74	介護保険料納付金	74
3 厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金	823	厚生年金保険料納付金	823
4 雇 用 保 険 料 納 付 金	28	雇用保険料納付金	28

歳

出

(単位 千円)

科 款	項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	249,647	259,677	△10,030	228,094	21,553
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	249,647	259,677	△10,030	228,094	21,553
	1 事務費	23,092	20,017	3,075	諸収入 1,539	21,553
	2 母子福祉資金貸付金	192,928	215,623	△22,695	繰越金 10 諸収入 192,918 計 192,928	-
	3 父子福祉資金貸付金	25,553	18,137	7,416	繰越金 10 諸収入 25,543 計 25,553	-
	4 寡婦福祉資金貸付金	8,074	5,900	2,174	繰越金 10 諸収入 8,064 計 8,074	-
2	公債費	32,746	150,019	△ 117,273	32,746	-
	1 公債費	32,746	150,019	△ 117,273	32,746	-
	1 元金	32,746	150,019	△ 117,273	繰越金 32,746	-

節		目 〇 説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	8,816	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	23,092
4 共済費	2,799		
7 賃金	1,217		
9 旅費	51		
11 需用費	452		
12 役務費	2,125		
13 委託料	7,622		
14 使用料及び賃借料	10		
21 貸付金	192,928	修学資金等貸付金	192,928
21 貸付金	25,553	修学資金等貸付金	25,553
21 貸付金	8,074	修学資金等貸付金	8,074
28 繰出金	32,746	公債管理会計繰出金(繰上償還元金)	32,746

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3	諸 支 出 金	16,373	75,010	△58,637	16,373	—
	1 繰 出 金	16,373	75,010	△58,637	16,373	—
	1 一般会計繰出金	16,373	75,010	△58,637	繰 越 金 16,373	—
歳 出 合 計		298,766	484,706	△ 185,940	277,213	21,553

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金	16,373 一般会計繰出金 16,373

2 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	1,612,437	1,462,419	-	32,746	1,429,673

後期高齢者医療事業特別会計

議案第39号

平成30年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,380,392千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		13,188,218 <sup>千円</sup>
	1 後期高齢者医療保険料	13,188,218
2 国庫支出金		39,597
	1 国庫補助金	39,597
3 繰入金		2,111,600
	1 一般会計繰入金	2,111,600
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		40,975
	1 延滞金・加算金及び過料	1,543
	2 償還金及び還付加算金	38,472
	3 雑入	960
歳入合計		15,380,392

歳出

款	項	金額
1 総務費		264,348 <sup>千円</sup>
	1 総務管理費	199,121
	2 徴収費	65,227
2 後期高齢者医療広域連合納付金		15,067,571
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,067,571
3 諸支出金		38,473
	1 償還金及び還付加算金	38,473
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		15,380,392

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	平成31年度から 平成33年度まで	千円 26,319
がん検診・特定健診等 コールセンター委託経費	平成31年度から 平成32年度まで	5,000

後期高齢者医療事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書

### 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	後期高齢者医療保険料	13,188,218	12,480,653	707,565
	1 後期高齢者医療保険料	13,188,218	12,480,653	707,565
	1 徴収保険料	13,188,218	12,480,653	707,565
2	国庫支出金	39,597	—	39,597
	1 国庫補助金	39,597	—	39,597
	1 後期高齢者医療補助金	39,597	—	39,597
3	繰入金	2,111,600	1,898,784	212,816
	1 一般会計繰入金	2,111,600	1,898,784	212,816
	1 事務費繰入金	233,790	129,914	103,876
	2 保険基金安定繰入金	1,877,810	1,768,870	108,940
4	繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
5	諸収入	40,975	40,295	680
	1 延滞金・加算金及び過料	1,543	1,799	△ 256
	1 延滞金	1,542	1,798	△ 256
	2 過料	1	1	—
	2 償還金及び還付加算金	38,472	36,466	2,006
	1 保険料還付金	38,290	36,178	2,112
	2 還付加算金	182	288	△ 106

### 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
1	現年度分	13,133,954	現年度分	13,133,954
2	滞納繰越分	54,264	滞納繰越分	54,264
1	後期高齢者医療補助	39,597	後期高齢者医療補助金 (予算補助)	39,597
1	事務費繰入金	233,790	事務費繰入金	233,790
1	保険基金安定繰入金	1,877,810	保険基金安定繰入金	1,877,810
1	前年度繰越金	2	前年度繰越金	2
1	延滞金	1,542	延滞金	1,542
1	過料	1	過料	1
1	保険料還付金	38,290	保険料還付金	38,290
1	還付加算金	182	還付加算金	182



科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
3	雑 入	960	2,030	△ 1,070
1	滞 納 処 分 費	1	1	-
2	納 付 金	959	2,029	△ 1,070
歳 入 合 計		15,380,392	14,419,734	960,658

節		区 分	金 額	説 明
1	滞 納 処 分 費			
1	厚生年金保険料納付金	569	569	厚生年金保険料納付金
2	雇用保険料納付金	32	32	雇用保険料納付金
3	健康保険料納付金	309	309	健康保険料納付金
4	介護保険料納付金	49	49	介護保険料納付金

歳

出

(単位 千円)

科 款	項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	総務費	264,348	121,945	142,403	40,558	223,790
	1 総務管理費	199,121	52,561	146,560	40,556	158,565
	1 一般管理費	199,121	52,561	146,560	国庫支出金 39,597 諸収入 959 計 40,556	158,565
	2 徴収費	65,227	69,384	△ 4,157	2	65,225
	1 徴収費	65,226	69,383	△ 4,157	諸収入 1	65,225
	2 滞納処分費	1	1	-	諸収入 1	-
2	後期高齢者医療広域連合納付金	15,067,571	14,251,322	816,249	13,189,761	1,877,810
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,067,571	14,251,322	816,249	13,189,761	1,877,810
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,067,571	14,251,322	816,249	保険料 13,188,218 繰越金 1 諸収入 1,542 計 13,189,761	1,877,810

節		金額	目の説明
区分	金額		
1	報酬	6,201	総務管理費 199,121
4	共済費	1,983	
7	賃金	4,377	
9	旅費	93	
11	需用費	2,196	
12	役務費	5,002	
13	委託料	173,630	
14	使用料及び賃借料	5,639	
9	旅費	61	徴収費 65,226
11	需用費	902	
12	役務費	33,517	
13	委託料	30,746	
13	委託料	1	滞納処分費 1
19	負担金補助及び交付金	15,067,571	広域連合納付金 15,067,571

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3	諸 支 出 金	38,473	36,467	2,006	38,473	-
	1 償還金及び還付加算金	38,473	36,467	2,006	38,473	-
	1 保 険 料 還 付 金	38,291	36,179	2,112	繰 越 金 1 諸 収 入 38,290 計 38,291	-
	2 還 付 加 算 金	182	288	△ 106	諸 収 入 182	-
4	予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	-	-	10,000
歳 出 合 計		15,380,392	14,419,734	960,658	13,268,792	2,111,600

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
23	償還金利息及び割引料	38,291	保険料還付金 38,291
23	償還金利息及び割引料	182	還付加算金 182

2 債務負担行為で平成31年度以降に  
での支出額の見込み及び平成30年

事 項	限 度 額	平成29年度末まで の支出(見込)額		平成30年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	26,319	-	-
がん検診・特定健診等 コールセンター委託経費	5,000	-	-	平31~32	5,000

わたるものについての平成29年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
15,038	-	-	11,281	執 行 見 込 額	36,442	
-	-	-	5,000	執 行 見 込 額	7,700	

公害健康被害補償事業特別会計

議案第40号

平成30年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

平成30年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,625千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		31,940 <sup>千円</sup>
	1 負担金	31,940
2 財産収入		2,543
	1 財産運用収入	2,543
3 繰入金		34,762
	1 基金繰入金	22,051
	2 一般会計繰入金	12,711
4 繰越金		14,880
	1 繰越金	14,880
歳入合計		83,625

公害健康被害補償事業特別会計  
予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

歳出

款	項	金額
1 公害健康被害補償事業費		83,625 <sup>千円</sup>
	1 公害健康被害補償事業費	83,625
歳出合計		83,625

### 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	分 担 金 及 び 負 担 金	31,940	36,940	△ 5,000
	1 負 担 金	31,940	36,940	△ 5,000
	1 拠 出 金	31,940	36,940	△ 5,000
2	財 産 収 入	2,543	3,164	△ 621
	1 財 産 運 用 収 入	2,543	3,164	△ 621
	1 基 金 運 用 収 入	2,543	3,164	△ 621
3	繰 入 金	34,762	51,418	△16,656
	1 基 金 繰 入 金	22,051	38,530	△16,479
	1 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	22,051	38,530	△16,479
	2 一 般 会 計 繰 入 金	12,711	12,888	△ 177
	1 一 般 会 計 繰 入 金	12,711	12,888	△ 177
4	繰 越 金	14,380	9,901	4,479
	1 繰 越 金	14,380	9,901	4,479
	1 繰 越 金	14,380	9,901	4,479
歳 入 合 計		83,625	101,423	△17,798

### 事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	公 害 对 策 费 負 担 金	31,940	公害対策協力財団等拠出金 31,940
1	公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 利 子 収 入	2,543	基金積立金利子収入 2,543
1	公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	22,051	公害健康被害補償事業基金繰入金 22,051
1	一 般 会 計 繰 入 金	12,711	一般会計繰入金 12,711
1	前 年 度 繰 越 金	14,380	前年度繰越金 14,380



歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公害健康被害補償事業費	83,625	101,423	△17,798	70,914	12,711
	1 公害健康被害補償事業費	83,625	101,423	△17,798	70,914	12,711
	1 公害健康被害補償費	83,625	101,423	△17,798	分担金及び負担金 31,940 財産収入 2,543 基金繰入金 22,051 繰越金 14,380 計 70,914	12,711
歳 出 合 計		83,625	101,423	△17,798	70,914	12,711

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
8	報 償 費	328 公害健康被害補償事業費 79,561 遺族補償金等補償費 33,889
11	需 用 費	134 医療手当等扶助費 21,078
12	役 務 費	305 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 24,594 補助金
13	委 託 料	3,297 その他経費 4,064
19	負担金補助及び交付金	24,594
20	扶 助 費	21,078
22	補償補填及び賠償金	33,889

介護保険事業特別会計

議案第41号

平成30年度川崎市介護保険事業特別会計予算

平成30年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,591,154千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 介護保険料		21,337,283 <sup>千円</sup>
	1 保険料	21,337,283
2 使用料及び手数料		35,031
	1 手数料	35,031
3 国庫支出金		19,063,072
	1 国庫負担金	15,344,723
	2 国庫補助金	3,718,349
4 県支出金		12,638,958
	1 県負担金	12,001,657
	2 県補助金	637,299
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		57,002
	1 財産運用収入	57,002
6 支払基金交付金		23,376,135
	1 支払基金交付金	23,376,135
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		14,036,289
	1 一般会計繰入金	13,429,589
	2 基金繰入金	606,700
9 繰越金		2
	1 繰越金	2
10 諸収入		47,381
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金額
	2 雑入	47,379 <sup>千円</sup>
歳入合計		90,591,154

歳出

款	項	金額
1 総務費		2,138,210 <small>千円</small>
	1 総務管理費	2,138,210
2 保険給付費		84,153,773
	1 保険給付費	84,153,773
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		4,167,964
	1 地域支援事業費	4,167,964
5 諸支出金		54,203
	1 還付金	54,202
	2 延滞金	1
6 基金積立金		57,003
	1 基金積立金	57,003
7 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		90,591,154

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
制度案内業務等コールセンター運営及び保険料収納業務委託経費	平成31年度から平成33年度まで	43,408 <small>千円</small>

介護保険事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	介 護 保 險 料	21,337,283	20,709,734	627,549
	1 保 險 料	21,337,283	20,709,734	627,549
	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	21,337,283	20,709,734	627,549
2	使 用 料 及 び 手 数 料	35,031	8,899	26,132
	1 手 数 料	35,031	8,899	26,132
	1 納 付 証 明 手 数 料	1	1	-
	2 事 業 者 指 定 手 数 料	9,895	8,898	997
	3 介 護 サ ー ビ ス 情 報 手 数 料	25,135	-	25,135
3	国 庫 支 出 金	19,063,072	19,611,594	△ 548,522
	1 国 庫 負 担 金	15,344,723	15,836,393	△ 491,670
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	15,344,723	15,836,393	△ 491,670
	2 国 庫 補 助 金	3,718,349	3,775,201	△ 56,852
	1 調 整 交 付 金	2,554,052	2,441,334	112,718
	2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	665,721	630,225	35,496
	3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	487,112	702,525	△ 215,413
	4 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	11,464	1,117	10,347
4	県 支 出 金	12,638,958	13,162,691	△ 523,733
	1 県 負 担 金	12,001,657	12,408,504	△ 406,847
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	12,001,657	12,408,504	△ 406,847
	2 県 補 助 金	637,299	754,185	△ 116,886
	1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	332,856	315,109	17,747

# 事 項 別 明 細 書

入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	21,270,282	現年度分	21,270,282
2 滞 納 繰 越 分	67,001	滞納繰越分	67,001
1 納 付 証 明 手 数 料	1	納付証明手数料	1
1 事 業 者 指 定 手 数 料	9,895	事業者指定手数料	9,895
1 介 護 サ ー ビ ス 情 報 手 数 料	25,135	介護サービス情報手数料	25,135
1 現 年 度 分	15,344,723	現年度分 (負担率15/100, 20/100)	15,344,723
1 介 護 給 付 費 調 整 交 付 金	2,482,209	介護給付費調整交付金	2,482,209
2 総 合 事 業 調 整 交 付 金	71,843	総合事業調整交付金	71,843
1 現 年 度 分	665,721	現年度分 (補助率38.5/100)	665,721
1 現 年 度 分	487,112	現年度分 (補助率20/100)	487,112
1 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	11,464	介護保険事務費補助金 (補助率1/2)	11,464
1 現 年 度 分	12,001,657	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100)	12,001,657
1 現 年 度 分	332,856	現年度分 (補助率19.25/100)	332,856

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	304,443	439,076	△ 134,633
	3 財政安定化基金支出金	2	2	—
	1 交 付 金	1	1	—
	2 貸 付 金	1	1	—
5	財 産 収 入	57,002	48,144	8,858
	1 財 産 運 用 収 入	57,002	48,144	8,858
	1 基 金 運 用 収 入	57,002	48,144	8,858
6	支 払 基 金 交 付 金	23,376,135	25,317,602	△ 1,941,467
	1 支 払 基 金 交 付 金	23,376,135	25,317,602	△ 1,941,467
	1 介 護 給 付 費 交 付 金	22,718,532	24,334,066	△ 1,615,534
	2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	657,603	983,536	△ 325,933
7	寄 附 金	1	1	—
	1 寄 附 金	1	1	—
	1 一 般 寄 附 金	1	1	—
8	繰 入 金	14,036,289	15,356,343	△ 1,320,054
	1 一 般 会 計 繰 入 金	13,429,589	13,886,213	△ 456,624
	1 一 般 会 計 繰 入 金	13,429,589	13,886,213	△ 456,624
	2 基 金 繰 入 金	606,700	1,470,130	△ 863,430
	1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	606,700	1,470,130	△ 863,430
9	繰 越 金	2	2	—
	1 繰 越 金	2	2	—
	1 繰 越 金	2	2	—
10	諸 収 入	47,381	48,097	△ 716
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	2	2	—
	1 被 保 険 者 延 滞 金	1	1	—
	2 過 料	1	1	—

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	304,443	現年度分 (補助率12.5/100)	304,443
1 基 金 交 付 金	1	基金交付金	1
1 基 金 貸 付 金	1	基金貸付金	1
1 基 金 運 用 収 入	57,002	介護保険給付費準備基金利子収入	57,002
1 現 年 度 分	22,718,532	現年度分 (交付率27/100)	22,718,532
1 現 年 度 分	657,603	現年度分 (交付率27/100)	657,603
1 一 般 寄 附 金	1	一般寄附金	1
1 一 般 会 計 繰 入 金	13,429,589	一般会計繰入金	13,429,589
1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	606,700	介護保険給付費準備基金繰入金	606,700
1 前 年 度 繰 越 金	2	前年度繰越金	2
1 被 保 険 者 延 滞 金	1	被保険者延滞金	1
1 過 料	1	過料	1



款 項	科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	目				
	2	雑 入	47,379	48,095	△ 716
	1	納 付 金	46,345	46,489	△ 144
	2	雑 入	1,034	1,606	△ 572
歳 入 合 計			90,591,154	94,263,107	△ 3,671,953

節		区 分	金 額	説 明
1	健康保険料納付金		15,098	健康保険料納付金 15,098
2	介護保険料納付金		2,504	介護保険料納付金 2,504
3	厚生年金保険料納付金		27,825	厚生年金保険料納付金 27,825
4	雇用保険料納付金		918	雇用保険料納付金 918
1	雑 入		1,034	雑入 1,034

歳

出

(単位 千円)

科 款	項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	総務費	2,138,210	2,096,530	41,680	90,652	2,047,558
	1 総務管理費	2,138,210	2,096,530	41,680	90,652	2,047,558
	1 総務管理費	2,138,210	2,096,530	41,680	使用料及び手数料 35,031 国庫支出金 11,464 寄附金 1 繰越金 1 諸収入 44,155 計 90,652	2,047,558
2	保険給付費	84,153,773	86,815,983	△ 2,662,210	73,429,042	10,724,731
	1 保険給付費	84,153,773	86,815,983	△ 2,662,210	73,429,042	10,724,731
	1 介護サービス費	84,153,773	86,815,983	△ 2,662,210	介護保険料 20,275,215 国庫支出金 17,826,932 県支出金 12,001,659 支払基金交付金 22,718,532 基金繰入金 606,700 諸収入 4	10,724,731

区 分	金 額	目 の 説 明	
1	報酬	394,956	職員給与費 134人 1,091,244
2	給料	503,751	運営管理費 1,042,646
3	職員手当等	412,232	保険料徴収経費 132,878
4	共済費	269,374	保険料徴収経費 85,492
5	災害補償費	305	運営協議会経費 827
7	賃金	13,345	制度趣旨普及費 29,271
8	報償費	12,682	要介護認定経費 794,178
9	旅費	3,906	その他経費 4,320
11	需用費	20,509	
12	役務費	320,524	
13	委託料	175,185	
14	使用料及び賃借料	5,897	
18	備品購入費	905	
19	負担金補助及び交付金	4,637	
23	償還金利子及び割引料	2	
12	役務費	75,920	介護サービス費 84,153,773
19	負担金補助及び交付金	84,077,853	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					計	73,429,042
3	財政安定化基金拠出金	1	1	-	1	-
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	-	1	-
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	-	介護保険料 1	-
4	地域支援事業費	4,167,964	5,132,000	△ 964,036	3,530,665	637,299
	1 地域支援事業費	4,167,964	5,132,000	△ 964,036	3,530,665	637,299
	1 包括的支援事業費	1,662,208	1,566,000	96,208	介護保険料 382,050 国庫支出金 639,497 県支出金 319,746 諸収入 1,169 計 1,342,462	319,746
	2 任意事業費	70,168	53,000	17,168	介護保険料 15,679 国庫支出金 26,224 県支出金 13,110 諸収入 2,045 計 57,058	13,110

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
19	負担金補助及び交付金	1 財政安定化基金拠出金 1
1	報酬	包括的支援事業費 1,662,208
4	共済費	地域包括支援センター運営費 1,582,214
		在宅医療連携推進事業費 21,523
		認知症施策推進事業費 8,058
5	災害補償費	地域支え合い推進事業費 50,413
7	賃金	
8	報償費	
9	旅費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	1,622,974
14	使用料及び賃借料	1,064
18	備品購入費	2,341
19	負担金補助及び交付金	627
1	報酬	任意事業費 70,168
4	共済費	介護給付等費用適正化事業費 26,820
		家族介護支援事業費 7,654
		その他の事業費 35,694
5	災害補償費	2
7	賃金	2,348
8	報償費	4,198
9	旅費	60
11	需用費	7,210
12	役務費	5,753

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	繰入金
3 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,435,588	3,513,000	△ 1,077,412	介護保険料 610,137 国庫支出金 558,955 県支出金 304,443 支払基金交付金 657,603 諸収入 7 計 2,131,145	304,443
5 諸支出金	54,203	150,448	△96,245	54,202	1
1 還付金	54,202	49,537	4,665	54,202	-
1 還付金	54,202	49,537	4,665	介護保険料 54,201 諸収入 1 計 54,202	-
2 延滞金	1	1	-	-	1
1 延滞金	1	1	-	-	1
国保連合会費	-	100,910	△ 100,910	-	-

節 区 分	金額	目 の 説 明	
		13 委託料	11,529
14 使用料及び賃借料	722		
18 備品購入費	260		
19 負担金補助及び交付金	313		
20 扶助費	28,364		
4 共済費	107	介護予防・日常生活支援総合事業費	2,435,588
7 賃金	14,205	介護予防・生活支援サービス事業費	2,268,767
8 報償費	4,866	一般介護予防事業費	166,821
9 旅費	482		
11 需用費	5,748		
12 役務費	13,830		
13 委託料	443,776		
14 使用料及び賃借料	331		
18 備品購入費	439		
19 負担金補助及び交付金	1,951,804		
23 償還金利子及び割引料	54,202	保険料還付金	54,202
22 補償補填及び賠償金	1	延滞金	1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
6	基 金 積 立 金	57,003	48,145	8,858	57,003	-
	1 基 金 積 立 金	57,003	48,145	8,858	57,003	-
	1 基 金 積 立 金	57,003	48,145	8,858	財 産 収 入 57,002 繰 越 金 1 計 57,003	-
7	予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
	1 予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
	1 予 備 費	20,000	20,000	-	-	20,000
歳 出 合 計		90,591,154	94,263,107	△ 3,671,953	77,161,565	13,429,589

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
25	積 立 金	介護保険給付費準備基金積立金 57,003

2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 134	-	503,751
前 年 度	( - ) 131	-	509,184
比 較	( - ) 3	-	△ 5,433

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
407,912	911,663	179,581	1,091,244	
406,847	916,031	175,931	1,091,962	
1,065	△ 4,368	3,650	△ 718	

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,330	82,068	15,032
	前 年 度	7,706	82,744	14,330
	比 較	△376	△676	702
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,535	64,018	3
	前 年 度	2,678	65,997	3
	比 較	△143	△1,979	-

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
4,911	1,814
4,605	1,814
306	-
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	-
230,201	-
226,970	-
3,231	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 5,433	給与改定に伴う増減分	509
		昇給に伴う増加分	8,282
		その他の増減分	△ 14,224
職 員 手 当	1,065	制度改正に伴う増減分	5,454
		その他の増減分	△ 4,389

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 29年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.70%
定数増に係る計上額の増分 6,369千円 その他の減分 20,593千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 130人 4人 134人 前年度 133人 △2人 131人 増 減 △3人 6人 3人
期末・勤勉手当に係る増分 5,184千円 住居手当に係る増分 270千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月 制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 16,500円 → 30歳以下 22,500円 31歳~40歳 16,500円 41歳以上 14,600円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	305,209	369,400
	平均給与月額 (円)	410,148	513,900
	平均年齢 (歳)	41.03	51.05
28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	307,564	360,475
	平均給与月額 (円)	431,905	536,703
	平均年齢 (歳)	41.04	50.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	143,000	143,000	147,100	147,500
大 学 卒	176,900	176,900	179,200	185,400

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職		医療技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日現在	1 級	12	9.5	-	-
	2 級	41	32.5	-	-
	3 級	54	42.9	2	50.0
	4 級	9	7.1	1	25.0
	5 級	8	6.4	1	25.0
	6 級	2	1.6	-	-
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	126	100.0	4	100.0

28年12月1日現在	1 級	6	4.7	-	-
	2 級	44	34.1	1	25.0
	3 級	58	45.0	1	25.0
	4 級	11	8.5	1	25.0
	5 級	7	5.4	1	25.0
	6 級	3	2.3	-	-
	7 級	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-
	計	129	100.0	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級
医療技術職	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
前年度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.625000	38.075000	49.590000	49.590000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	134
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	0.9
支給対象職員の比率 (%) (29年12月1日現在)	70.0	69.1	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 12,600 円 子 7,900 円 そ の 他 7,000 円	配 偶 者 6,500 円 子 10,000 円 そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 30 歳 以下 22,500 円 31 歳 ~ 40 歳 16,500 円 41 歳 以上 14,600 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 27,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成31年度以降に  
での支出額の見込み及び平成30年

事 項	限 度 額	平成29年度末まで の支出(見込)額		平成30年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	80,627	-	-	平30~32	80,627
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務委託経費	43,408	-	-	平31~33	43,408

わたるものについての平成29年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2,320	-	894	77,413	執行見込額	94,422	
7,592	-	11,280	24,536	執行見込額	62,592	

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第42号

平成30年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

平成30年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,710,921千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		441,581 <small>千円</small>
	1 使用料	441,579
	2 手数料	2
2 国庫支出金		63,384
	1 国庫補助金	63,384
3 県支出金		546
	1 委託金	546
4 財産収入		1,112,575
	1 財産運用収入	1,112,574
	2 財産売却収入	1
5 繰入金		664,041
	1 基金繰入金	664,041
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		12,938,793
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,600
	3 雑収入	12,909,192
8 市債		490,000
	1 市債	490,000
歳入合計		15,710,921

歳出

款	項	金額
1 港湾整備事業費		9,056,168 <small>千円</small>
	1 運営費	402,944
	2 整備費	8,653,224
2 諸支出金		6,629,901
	1 積立金	6,097,851
	2 繰出金	532,050
3 公債費		23,852
	1 公債費	23,852
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		15,710,921

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
東 扇 島 コ ン テ ナ タ ー ミ ナ ル 整 備 事 業 費	平 成 3 1 年 度	千円 1,019,066
東 扇 島 土 地 造 成 事 業 費	平 成 3 1 年 度	3,433,110

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
東扇島コンテナ 機能施設整備事業	千円 490,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内  ただし、 利率見直し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から 40カ年以内（据 置期間を含む。 ）に償還する。 ただし、市財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。

## 港湾整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使用料及び手数料	441,581	821,903	△ 380,322
	1 使用料	441,579	821,900	△ 380,321
	1 上屋倉庫使用料	83,189	96,650	△13,461
	2 共同事務所使用料	16,873	79,324	△62,451
	3 港湾使用料	341,311	474,721	△ 133,410
	4 その他使用料	206	41	165
	コンテナ関連施設使用料	—	171,164	△ 171,164
	2 手数料	2	3	△ 1
	1 港湾手数料	2	3	△ 1
2	国庫支出金	63,384	11,412	51,972
	1 国庫補助金	63,384	11,412	51,972
	1 港湾整備事業費国庫補助金	63,384	11,412	51,972
3	県支出金	546	546	—
	1 委託金	546	546	—
	1 港湾整備事業費委託金	546	546	—
4	財産収入	1,112,575	1,115,443	△ 2,868
	1 財産運用収入	1,112,574	1,115,442	△ 2,868
	1 財産貸付収入	1,064,803	1,064,803	—

# 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	上屋使用料	48,071	上屋使用料 48,071
2	倉庫用地使用料	35,118	倉庫用地使用料 35,118
1	事務所使用料	2	事務所使用料 2
2	荷役機械置場使用料	16,869	荷役機械置場使用料 16,869
3	駐車場施設使用料	1	駐車場施設使用料 1
4	作業員詰所使用料	1	作業員詰所使用料 1
1	ふ頭用地使用料	203,049	ふ頭用地使用料 203,049
2	荷さばき地使用料	138,262	荷さばき地使用料 138,262
1	その他使用料	206	その他使用料 206
1	港湾管理手数料	2	証明閲覧手数料 2
1	運営費補助	12,690	港湾保安対策費補助 (補助率1/3) 12,690
2	整備費補助	50,694	港湾共同事務所事業費補助 (補助率1/3) 45,039 東扇島施設整備費補助 (補助率1/2) 5,655
1	運営費委託金	546	港湾統計事務委託金 546
1	財産貸付収入	1,064,803	財産貸付収入 1,064,803



科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 基金運用収入	47,771	50,639	△ 2,868
	2 財産売却収入	1	1	—
	1 物品売却収入	1	1	—
5	繰 入 金	664,041	255,128	408,913
	1 基金繰入金	664,041	255,128	408,913
	1 港湾整備事業基金繰入金	664,041	255,128	408,913
6	繰 越 金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
7	諸 収 入	12,938,793	100,626	12,838,167
	1 延滞金及び加算金	1	1	—
	1 延滞金	1	1	—
	2 貸付金元利収入	29,600	29,600	—
	1 貸付金元利収入	29,600	29,600	—
3	雑 入	12,909,192	71,025	12,838,167
	1 弁償金	2,221	2,211	10
	2 納付金	209,015	7,658	201,357
	3 雑入	12,697,956	61,156	12,636,800
8	市 債	490,000	55,000	435,000
	1 市債	490,000	55,000	435,000
	1 港湾整備事業債	490,000	55,000	435,000
歳 入 合 計		15,710,921	2,360,059	13,350,862

節		金 額	説 明
区 分			
1	港湾整備事業基金利子収入	47,771	港湾整備事業基金利子収入 47,771
1	物品売却収入	1	物品売却収入 1
1	港湾整備事業基金繰入金	664,041	港湾整備事業基金繰入金 664,041
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1	延滞金	1	延滞金 1
1	輸入促進地域整備推進事業貸付金元利収入	29,600	元本収入 1 利子収入 29,599
1	弁償金	2,221	港湾整備事業費弁償金 2,221
1	電気・水道・ガス料金納付金	1,684	電気・水道・ガス料金納付金 1,684
2	指定管理納付金	207,331	指定管理納付金 207,331
1	東扇島堀込部土地造成事業収入	12,666,260	東扇島堀込部建設負担金収入 12,666,260
2	雑入	31,696	雑入 31,696
1	港湾整備事業債	490,000	東扇島コンテナ機能施設整備事業債 490,000

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	港 湾 整 備 事 業 費	9,056,168	1,645,901	7,410,267	9,056,168	-
	1 運 営 費	402,944	408,527	△5,583	402,944	-
	1 港 湾 総 務 費	289,257	322,577	△33,320	使用料及び手数料 181,888 県 支 出 金 546 財 産 収 入 39,420 諸 収 入 67,403 計 289,257	-
	2 港 湾 保 安 対 策 費	113,687	85,950	27,737	国 庫 支 出 金 12,690 財 産 収 入 100,997 計 113,687	-
2	整 備 費	8,653,224	1,237,374	7,415,850	8,653,224	-
	1 上 屋 倉 庫 事 業 費	11,266	9,691	1,575	使用料及び手数料 8,944 財 産 収 入 2,269 諸 収 入 53	-

区 分	金 額	目 の 説 明
2 給 料	23,286	職員給与費 9人 一般業務経費 49,320
3 職員手当等	18,162	一般業務経費 10,257
4 共 済 費	8,202	港湾計画事業費 8,957
5 災 害 補 償 費	1	港湾情報システム事業費 1,300
8 報 償 費	373	港湾情報システム事業費 53,801
9 旅 費	1,720	ポートセールス事業費 2,664
11 需 用 費	3,193	港湾物流推進事業費 172,885
12 役 務 費	1,030	その他経費 330
13 委 託 料	56,408	
14 使用料及び賃借料	3,195	
18 備品購入費	1,281	
19 負担金補助及び交付金	172,406	
3 職員手当等	842	港湾保安対策費 113,687
9 旅 費	34	港湾保安対策業務費 74,994
11 需 用 費	2,575	港湾改修事業(交付金事業)費 38,693
12 役 務 費	123	
13 委 託 料	69,729	
14 使用料及び賃借料	1,034	
15 工事請負費	39,350	
11 需 用 費	5,124	上屋倉庫事業費 11,266
12 役 務 費	185	上屋倉庫整備費 5,000
13 委 託 料	897	上屋倉庫管理費 6,266
15 工事請負費	5,000	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
					計	
					11,266	
	2 港湾共同事務所事業費	141,104	31,877	109,227	使用料及び手数料 454 国庫支出金 45,039 財産収入 95,132 諸収入 479 計 141,104	-
	3 東扇島コンテナ機能施設整備費	1,799,917	979,275	820,642	使用料及び手数料 200,996 財産収入 295,669 基金繰入金 650,559 諸収入 162,693 市債 490,000 計 1,799,917	-
	4 東扇島施設整備費	6,694,905	206,685	6,488,220	使用料及び手数料 10,405 国庫支出金 5,655 財産収入 31,914 諸収入 6,646,931 計 6,694,905	-
	5 千鳥町施設整備費	6,032	9,846	△ 3,814	使用料及び手数料 6,032	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
16	原材料費	60
3	職員手当等	222
9	旅 費	35
11	需用費	570
12	役 務 費	110
13	委 託 料	14,565
15	工事請負費	125,601
22	補償補填及び賠償金	1
9	旅 費	6,532
11	需用費	13,338
12	役 務 費	727
13	委 託 料	189,159
14	使用料及び賃借料	48
15	工事請負費	1,507,852
18	備品購入費	79,921
19	負担金補助及び交付金	2,340
3	職員手当等	19,395
9	旅 費	6,671
11	需用費	9,910
12	役 務 費	41
13	委 託 料	478,861
15	工事請負費	6,180,027
11	需用費	310
12	役 務 費	122
13	委 託 料	3,100
15	工事請負費	2,500

共同事務所事業費	141,104
共同事務所整備費	140,171
共同事務所管理費	933
東扇島コンテナ事業費	1,799,917
東扇島コンテナターミナル整備費	1,613,483
東扇島コンテナ事業推進費	33,310
東扇島コンテナターミナル管理運営費	153,124
東扇島施設事業費	42,695
東扇島施設整備費	18,427
東扇島施設管理事業費	11,556
港湾改修事業(交付金事業)費	12,712
東扇島土地造成事業費	6,652,210
千鳥町施設整備事業費	6,032
千鳥町施設整備事業費	3,100
千鳥町施設管理事業費	2,932

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
2	諸 支 出 金	6,629,901	683,880	5,946,021	6,629,901	-
	1 積 立 金	6,097,851	80,239	6,017,612	6,097,851	-
	1 港湾整備事業基金 積立金	6,097,851	80,239	6,017,612	財 産 収 入 47,771 繰 越 金 1 諸 収 入 6,050,079 計 6,097,851	-
	2 繰 出 金	532,050	603,641	△71,591	532,050	-
	1 一般会計繰出金	532,050	603,641	△71,591	使用料及び手数料 32,648 財 産 収 入 499,402 計 532,050	-
3	公 債 費	23,852	29,278	△ 5,426	23,852	-
	1 公 債 費	23,852	29,278	△ 5,426	23,852	-
	1 元 金	1,800	-	1,800	諸 収 入 1,800	-
	2 利 子	19,462	28,986	△ 9,524	基 金 繰 入 金 13,482 諸 収 入 5,980 計 19,462	-
	3 公 債 諸 費	2,590	292	2,298	諸 収 入 2,590	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
25	積 立 金	6,097,851 港湾整備事業基金積立金 6,097,851
28	繰 出 金	532,050 一般会計繰出金 532,050
28	繰 出 金	1,800 公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 1,800
28	繰 出 金	19,462 公債管理会計繰出金（公債利子） 19,462
28	繰 出 金	2,590 公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 2,590

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
4	予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	使用料及び手数料 214 財 産 収 入 1 諸 収 入 785 計 1,000	-
歳 出 合 計		15,710,921	2,360,059	13,350,862	15,710,921	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( ) 9	-	23,286
前 年 度	( ) 9	-	23,084
比 較	( ) -	-	202

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	164	3,752	1,598
	前 年 度	429	3,762	1,210
	比 較	△265	△10	388
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
本 年 度	17	1,546	1	
前 年 度	-	1,593	1	
比 較	17	△47	-	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
17,832	41,118	8,202	49,320	
17,771	40,855	7,882	48,737	
61	263	320	583	

住 居 手 当 (千円)
551
792
△241
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,203
9,984
219

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	202	給与改定に伴う増減分	23
		昇給に伴う増加分	875
		その他の増減分	△ 696
職 員 手 当	61	制度改正に伴う増減分	371
		その他の増減分	△ 310

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 29年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.90%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 -人 9人 前年度 9人 -人 9人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 248千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月
住居手当に係る増分 123千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 16,500円 → 30歳以下 22,500円 31歳~40歳 16,500円 41歳以上 14,600円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	207,755
	平均給与月額 (円)	302,038
	平均年齢 (歳)	27.10
28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	205,833
	平均給与月額 (円)	277,029
	平均年齢 (歳)	27.11

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	143,000	147,100
大学卒	176,900	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
29年12月1日現在	1級	3	33.3
	2級	6	66.7
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	9	100.0

28年12月1日現在	1級	3	33.3
	2級	6	66.7
	3級	-	-
	4級	-	-
	5級	-	-
	6級	-	-
	7級	-	-
	8級	-	-
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級
一般行政職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員



エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.625000	38.075000	49.590000	49.590000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (29年12月1日現在)	67.7
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 12,600 円 そ の 他 7,900 円 子 7,000 円	配 偶 者 6,500 円 子 10,000 円 そ の 他 6,500 円
住居手当	異なる	借 間 30 歳 以 下 22,500 円 31 歳 ~ 40 歳 16,500 円 41 歳 以 上 14,600 円	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 27,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等 を使用しなければ通勤が著しく 困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で平成31年度以降に  
での支出額の見込み及び平成30年

事 項	限 度 額	平成29年度末まで の支出(見込)額		平成30年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
		港湾情報システム事業費	84,785	-	-
東扇島コンテナターミナル 整備事業費	1,019,066	-	-	平31	1,019,066
東扇島土地造成事業費	3,433,110	-	-	平31	3,433,110

わたるものについての平成29年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考	
特 定 財 源						
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
-	-	51,711	-	執行見込額	103,470	
-	-	1,019,066	-	執行見込額	1,523,684	
-	-	3,433,110	-	執行見込額	9,584,710	

4 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	1,999,000	2,054,000	490,000	-	2,544,000

勤労者福祉共済事業特別会計

議案第43号

平成30年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

平成30年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ133,874千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 共済掛金収入		73,063 <small>千円</small>
	1 共済掛金収入	73,063
2 財産収入		1,118
	1 財産運用収入	1,118
3 繰入金		52,466
	1 基金繰入金	32,214
	2 一般会計繰入金	20,252
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		7,127
	1 貸付金元利収入	5,000
	2 雑収入	2,127
歳入合計		133,874

勤労者福祉共済事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書

歳出

款	項	金額
1 勤労者福祉共済事業費		132,874 <small>千円</small>
	1 勤労者福祉共済事業費	132,874
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		133,874

1 歳入歳出予算  
歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	共 済 掛 金 収 入	73,063	71,928	1,135
	1 共 済 掛 金 収 入	73,063	71,928	1,135
	1 共 済 掛 金 収 入	73,063	71,928	1,135
2	財 産 収 入	1,118	1,178	△60
	1 財 産 運 用 収 入	1,118	1,178	△60
	1 基 金 運 用 収 入	1,118	1,178	△60
3	繰 入 金	52,466	26,283	26,183
	1 基 金 繰 入 金	32,214	6,031	26,183
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	32,214	6,031	26,183
	2 一 般 会 計 繰 入 金	20,252	20,252	-
	1 一 般 会 計 繰 入 金	20,252	20,252	-
4	繰 越 金	100	100	-
	1 繰 越 金	100	100	-
	1 繰 越 金	100	100	-
5	諸 収 入	7,127	7,109	18
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	-
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	-
	2 雑 入	2,127	2,109	18
	1 納 付 金	620	623	△3
	2 雑 入	1,507	1,486	21
歳 入 合 計		133,874	106,598	27,276

事 項 別 明 細 書  
入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 共 済 掛 金 収 入	73,063	共済掛金収入	73,063
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 利 子 収 入	1,118	基金利子収入	1,118
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	32,214	勤労者福祉共済事業基金繰入金	32,214
1 一 般 会 計 繰 入 金	20,252	一般会計繰入金	20,252
1 前 年 度 繰 越 金	100	前年度繰越金	100
1 勤 労 者 福 祉 共 済 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	元金収入	5,000
1 健 康 保 険 料 納 付 金	202	健康保険料納付金	202
2 介 護 保 険 料 納 付 金	33	介護保険料納付金	33
3 厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金	373	厚生年金保険料納付金	373
4 雇 用 保 険 料 納 付 金	12	雇用保険料納付金	12
1 雑 入	1,507	雑入	1,507

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	勤労者福祉共済事業費	132,874	105,598	27,276	112,622	20,252
1	勤労者福祉共済事業費	132,874	105,598	27,276	112,622	20,252
	1 福祉共済総務費	30,267	25,261	5,006	共済掛金収入 7,888 諸 収 入 2,127 計 10,015	20,252
	2 給付事業費	51,233	28,963	22,270	共済掛金収入 17,801 財 産 収 入 1,118 基 金 繰 入 金 32,214 繰 越 金 100 計 51,233	-
	3 厚生事業費	46,374	46,374	-	共済掛金収入 46,374	-
	4 貸付事業費	5,000	5,000	-	諸 収 入 5,000	-
2	予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
1	予 備 費	1,000	1,000	-	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-	共済掛金収入 1,000	-
歳	出 合 計	133,874	106,598	27,276	113,622	20,252

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	職員給与費 1人 7,822 その他経費 22,445
2	給 料	
3	職員手当等	
4	共 済 費	
9	旅 費	
11	需 用 費	
12	役 務 費	
13	委 託 料	
14	使用料及び賃借料	
19	負担金補助及び交付金	
23	償還金利子及び割引料	
19	負担金補助及び交付金	給付事業費 50,115 勤労者福祉共済事業基金積立金 1,118
25	積 立 金	
13	委 託 料	厚生事業費 46,374
21	貸 付 金	貸付事業費 5,000

2 給 与 費

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 1	-	4,031
前 年 度	( - ) 1	-	3,795
比 較	( - ) -	-	236

明 細 書

職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,484	6,515	1,307	7,822	
2,711	6,506	1,258	7,764	
△ 227	9	49	58	

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	645	63
	前 年 度	608	178
	比 較	37	△115
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	248	1,528
	前 年 度	245	1,680
	比 較	3	△152



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	236	給与改定に伴う増減分	4
		昇給に伴う増加分	90
		その他の増減分	142
職 員 手 当	△ 227	制度改正に伴う増減分	35
		その他の増減分	△ 262

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 0.10% 給与改定実施時期 29年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.60%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 35千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.30月 → 4.40月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	286,700
	平均給与月額 (円)	343,020
	平均年齢 (歳)	35.06
28年12月1日現在	平均給料月額 (円)	308,100
	平均給与月額 (円)	372,171
	平均年齢 (歳)	39.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	143,000	147,100
大 学 卒	176,900	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
29年12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

28年12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.250 ) 4.300	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.300 ) 4.400	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	27.625000	38.075000	49.590000	49.590000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	16.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
		市	国
扶養手当	異なる	配 偶 者 子	配 偶 者 子
		そ の 他	そ の 他
住居手当	異なる	借 間 30 歳 以 下	借 間 (家賃 - 23,000 円) × 1/2
		31 歳 ~ 40 歳	+11,000 円
		41 歳 以 上	※最高支給限度額 27,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	

墓地整備事業特別会計

議案第44号

平成30年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

平成30年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ620,456千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

第2表 地方債

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		186,882 <sup>千円</sup>
	1 使用料	186,882
2 繰越金		130,573
	1 繰越金	130,573
3 諸収入		1
	1 雑収入	1
4 市債		303,000
	1 市債	303,000
歳入合計		620,456

歳出

款	項	金額
1 墓地整備事業費		590,467 <sup>千円</sup>
	1 墓地整備事業費	590,467
2 公債費		16,323
	1 公債費	16,323
3 予備費		13,666
	1 予備費	13,666
歳出合計		620,456

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
墓地整備事業	千円 303,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えることができる。

墓地整備事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

### 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使用料及び手数料	186,882	269,462	△82,580
	1 使用料	186,882	269,462	△82,580
	1 公園墓地使用料	186,882	269,462	△82,580
2	繰越金	130,573	107,274	23,299
	1 繰越金	130,573	107,274	23,299
	1 繰越金	130,573	107,274	23,299
3	雑収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
4	市債	303,000	-	303,000
	1 市債	303,000	-	303,000
	1 墓地整備事業債	303,000	-	303,000
歳入合計		620,456	376,737	243,719

### 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公園墓地使用料	186,882	早野聖地公園墓地使用料 霊堂使用料	159,682 27,200
1 前年度繰越金	130,573	前年度繰越金	130,573
1 雑 入	1	雑入	1
1 墓地整備事業債	303,000	墓地整備事業債	303,000



歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	墓地整備事業費	590,467	316,112	274,355	590,467	-
	1 墓地整備事業費	590,467	316,112	274,355	590,467	-
	1 墓地事業費	590,467	316,112	274,355	使用料及び手数料 164,082 繰越金 123,385 市債 303,000 計 590,467	-
2	公債費	16,323	11,692	4,631	16,323	-
	1 公債費	16,323	11,692	4,631	16,323	-
	1 元金	8,958	8,958	-	使用料及び手数料 8,958	-
	2 利子	5,759	2,729	3,030	使用料及び手数料 2,729 繰越金 3,030 計 5,759	-
	3 公債諸費	1,606	5	1,601	使用料及び手数料 5 繰越金 1,601 計 1,606	-

区 分	金 額	目 の 説 明
3	2,153	緑ヶ丘霊園整備事業費 308,904
9	397	早野聖地公園整備事業費 281,563
11	1,127	
12	972	
13	84,345	
15	431,345	
17	42,525	
22	23,800	
23	3,803	
28	8,958	公債管理会計繰出金(一括償還積立分) 8,958
28	5,759	公債管理会計繰出金(公債利子) 5,759
28	1,606	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等) 1,606

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3	予 備 費	13,666	48,933	△35,267	13,666	-
	1 予 備 費	13,666	48,933	△35,267	13,666	-
	1 予 備 費	13,666	48,933	△35,267	使用料及び手数料 11,108 繰越金 2,557 諸収入 1 計 13,666	-
歳 出 合 計		620,456	376,737	243,719	620,456	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

2 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓地整備 事業債	269,000	269,000	303,000	-	572,000

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

議案第45号

平成30年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

平成30年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ472,751千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰越金		89,750 <small>千円</small>
	1 繰越金	89,750
2 諸収入		383,001
	1 雑入	383,001
歳入合計		472,751

生田緑地ゴルフ場事業特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

歳出

款	項	金額
1 ゴルフ場事業費		72,552 <small>千円</small>
	1 ゴルフ場事業費	72,552
2 公債費		31,638
	1 公債費	31,638
3 諸支出金		354,797
	1 繰出金	354,797
4 予備費		13,764
	1 予備費	13,764
歳出合計		472,751

### 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	繰 越 金	89,750	169,275	△79,525
	1 繰 越 金	89,750	169,275	△79,525
	1 繰 越 金	89,750	169,275	△79,525
2	諸 収 入	383,001	359,023	23,978
	1 雑 入	383,001	359,023	23,978
	1 雑 入	383,001	359,023	23,978
歳 入 合 計		472,751	528,298	△55,547

### 事 項 別 明 細 書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	前年度繰越金	89,750	89,750	前年度繰越金
1	雑 入	383,001	383,001	雑入

歳

出

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	ゴルフ場事業費	72,552	116,623	△44,071	72,552	-
	1 ゴルフ場事業費	72,552	116,623	△44,071	72,552	-
	1 生田緑地ゴルフ場管理費	72,552	116,623	△44,071	諸 収 入 72,552	-
2	公 債 費	31,638	29,586	2,052	31,638	-
	1 公 債 費	31,638	29,586	2,052	31,638	-
	1 元 金	25,250	24,750	500	諸 収 入 25,250	-
	2 利 子	6,018	4,827	1,191	諸 収 入 6,018	-
	3 公 債 諸 費	370	9	361	諸 収 入 370	-
3	諸 支 出 金	354,797	278,517	76,280	354,797	-
	1 繰 出 金	354,797	278,517	76,280	354,797	-
	1 一般会計繰出金	354,797	278,517	76,280	繰 越 金 75,986 諸 収 入 278,811 計 354,797	-

区 分	金 額	目 の 説 明
3	136	生田緑地ゴルフ場管理経費 72,552
9	24	生田緑地ゴルフ場管理経費 18,259
		生田緑地ゴルフ場整備事業費 54,293
11	113	
12	39	
13	6,025	
14	631	
15	47,371	
18	1	
27	18,212	
28	25,250	公債管理会計繰出金(公債償還元金) 500 公債管理会計繰出金(一括償還積立分) 24,750
28	6,018	公債管理会計繰出金(公債利子) 6,018
28	370	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等) 370
28	354,797	一般会計繰出金 354,797

科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
款	項 目				特定財源	繰入金
4	予 備 費	13,764	103,572	△89,808	13,764	-
	1 予 備 費	13,764	103,572	△89,808	13,764	-
	1 予 備 費	13,764	103,572	△89,808	繰 越 金 13,764	-
歳	出 合 計	472,751	528,298	△55,547	472,751	-

節		目 の 説 明
区 分	金 額	



2 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	495,000	495,000	-	98,000	397,000

公共用地先行取得等事業特別会計

議案第46号

平成30年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

平成30年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,826,991千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手数料	1
2 財産収入		1,247,119
	1 財産運用収入	13,899
	2 財産売却収入	1,233,220
3 繰入金		479,211
	1 基金繰入金	174,726
	2 他会計繰入金	304,485
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		659
	1 雑収入	659
6 市債		2,100,000
	1 市債	2,100,000
歳入合計		3,826,991

歳出

款	項	金額
1 公共用地先行取得等事業費		千円 3,380,283
	1 公共用地先行取得等事業費	3,380,283
2 公債費		28,762
	1 公債費	28,762
3 諸支出金		407,946
	1 繰出金	407,946
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,826,991

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地先行取得事業	千円 2,100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

## 公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

### 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	使用料及び手数料	1	1	-
	1 手 数 料	1	1	-
	1 証明閲覧手数料	1	1	-
2	財 産 収 入	1,247,119	1,238,252	8,867
	1 財 産 運 用 収 入	13,899	13,147	752
	1 財 産 貸 付 収 入	7,136	7,128	8
	2 基 金 運 用 収 入	6,763	6,019	744
	2 財 産 売 払 収 入	1,233,220	1,225,105	8,115
	1 不 動 産 売 払 収 入	1,233,220	1,225,105	8,115
3	繰 入 金	479,211	515,155	△35,944
	1 基 金 繰 入 金	174,726	174,726	-
	1 土地開発基金繰入金	174,726	174,726	-
	2 他 会 計 繰 入 金	304,485	340,429	△35,944
	1 一 般 会 計 繰 入 金	304,485	340,428	△35,943
	公債管理特別会計繰入金	-	1	△1
4	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5	諸 収 入	659	630	29
	1 雑 入	659	630	29
	1 納 付 金	657	628	29

### 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料 1
1	市有地貸付収入	7,136	市有地貸付収入 7,136
1	土地開発基金利子収入	6,758	土地開発基金利子収入 6,758
2	市有地貸付収入	4	市有地貸付収入 4
3	市有地売払収入	1	市有地売払収入 1
1	土地売払収入	1,233,220	公共用地等売払収入 1,233,220
1	土地開発基金繰入金	174,726	土地開発基金繰入金 174,726
1	一般会計繰入金	304,485	一般会計繰入金 304,485
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1	健康保険料納付金	220	健康保険料納付金 220
2	介護保険料納付金	18	介護保険料納付金 18
3	厚生年金保険料納付金	406	厚生年金保険料納付金 406
4	雇用保険料納付金	13	雇用保険料納付金 13

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 雑 入	2	2	-
6 市 債		2,100,000	2,100,000	-
1 市 債		2,100,000	2,100,000	-
1 用地先行取得事業債		2,100,000	2,100,000	-
歳 入 合 計		3,826,991	3,854,039	△27,048

節		金 額	説 明
区 分			
1	違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
2	雑 入	1	雑入 1
1 用地先行取得事業債		2,100,000	用地先行取得事業債 2,100,000

歳

出

(単位 千円)

科 款	項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	繰入金
1	公共用地先行取得等事業費	3,380,283	3,415,445	△35,162	3,114,560	265,723
	1 公共用地先行取得等事業費	3,380,283	3,415,445	△35,162	3,114,560	265,723
	1 一般管理費	265,514	300,816	△35,302	使用料及び手数料 1 財産収入 10,087 諸収入 659 計 10,747	254,767
	2 用地取得事業費	3,114,769	3,114,629	140	財産収入 1,003,812 繰越金 1 市債 2,100,000 計 3,103,813	10,956
2	公債費	28,762	28,763	△1	-	28,762
	1 公債費	28,762	28,763	△1	-	28,762
	1 利子	21,000	21,000	-	-	21,000
	2 公債諸費	7,762	7,762	-	-	7,762
	元金	-	1	△1	-	-

節		目の説明	
区分	金額		
1	報酬	4,359	用地調整管理経費 11,119
3	職員手当等	1,976	用地調整経費 7,724
4	共済費	1,342	用地管理経費 3,395
9	旅費	123	土地開発基金積立金 254,395
11	需用費	188	
12	役務費	504	
13	委託料	2,309	
15	工事請負費	301	
19	負担金補助及び交付金	16	
22	補償補填及び賠償金	1	
25	積立金	254,395	
3	職員手当等	800	代替地用地先行取得事業費 1,008,269
9	旅費	190	その他公共用地先行取得等事業費 2,106,500
11	需用費	270	
12	役務費	7,008	
13	委託料	6,000	
17	公有財産購入費	3,000,500	
22	補償補填及び賠償金	100,001	
28	繰出金	21,000	公債管理会計繰出金(公債利子) 21,000
28	繰出金	7,762	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費) 7,762

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
3	諸 支 出 金	407,946	399,831	8,115	407,946	—
	1 繰 出 金	407,946	399,831	8,115	407,946	—
	1 一般会計繰出金	407,946	399,831	8,115	財 産 収 入 233,220 基 金 繰 入 金 174,726 計 407,946	—
4	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
	1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳 出 合 計		3,826,991	3,854,039	△27,048	3,522,506	304,485

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
28	繰 出 金	407,946 一般会計繰出金 407,946



2 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	-	2,099,999	2,100,000	-	4,199,999

公 債 管 理 特 別 会 計

議案第47号

平成30年度川崎市公債管理特別会計予算

平成30年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ219,464,795千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		2,242,458 <small>千円</small>
	1 財産運用収入	2,242,458
2 繰入金		172,701,336
	1 基金繰入金	38,848,917
	2 他会計繰入金	133,852,419
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		44,521,000
	1 借換債	44,521,000
歳入合計		219,464,795

歳出

款	項	金額
1 公債費		216,047,260 <small>千円</small>
	1 公債費	216,047,260
2 諸支出金		3,415,535
	1 繰出金	3,415,535
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		219,464,795

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	44,521,000 <small>千円</small>	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から25カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公債管理特別会計  
予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	財 産 収 入	2,242,458	2,380,757	△ 138,299
	1 財 産 運 用 収 入	2,242,458	2,380,757	△ 138,299
	1 基 金 運 用 収 入	2,242,458	2,380,757	△ 138,299
2	繰 入 金	172,701,336	178,306,165	△ 5,604,829
	1 基 金 繰 入 金	38,848,917	30,456,655	8,392,262
	1 減 債 基 金 繰 入 金	38,848,917	30,456,655	8,392,262
	2 他 会 計 繰 入 金	133,852,419	147,849,510	△13,997,091
	1 一 般 会 計 繰 入 金	75,838,989	73,778,786	2,060,203
	2 卸売市場事業特別会計繰入金	529,810	473,704	56,106
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	32,746	150,019	△ 117,273
	4 港湾整備事業特別会計繰入金	23,852	29,278	△ 5,426
	5 基地整備事業特別会計繰入金	16,323	11,692	4,631
	6 生田緑地ゴルフ場事業特別会計繰入金	31,638	29,586	2,052

# 事項別明細書 入

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
	1 減債基金利子収入	2,242,458	減債基金利子収入	2,242,458
	1 減債基金繰入金	38,848,917	減債基金繰入金	38,848,917
	1 元 金 繰 入 金	16,371,150	元金繰入金	16,371,150
	2 利 子 繰 入 金	13,683,306	利子繰入金	13,683,306
	3 公債諸費繰入金	523,111	公債諸費繰入金	523,111
	4 積立金繰入金	45,261,422	積立金繰入金	45,261,422
	1 元 金 繰 入 金	189,812	元金繰入金	189,812
	2 利 子 繰 入 金	44,964	利子繰入金	44,964
	3 公債諸費繰入金	2,261	公債諸費繰入金	2,261
	4 積立金繰入金	292,773	積立金繰入金	292,773
	1 元 金 繰 入 金	32,746	元金繰入金	32,746
	1 利 子 繰 入 金	19,462	利子繰入金	19,462
	2 公債諸費繰入金	2,590	公債諸費繰入金	2,590
	3 積立金繰入金	1,800	積立金繰入金	1,800
	1 利 子 繰 入 金	5,759	利子繰入金	5,759
	2 公債諸費繰入金	1,606	公債諸費繰入金	1,606
	3 積立金繰入金	8,958	積立金繰入金	8,958
	1 元 金 繰 入 金	500	元金繰入金	500
	2 利 子 繰 入 金	6,018	利子繰入金	6,018
	3 公債諸費繰入金	370	公債諸費繰入金	370
	4 積立金繰入金	24,750	積立金繰入金	24,750

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	7 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	28,762	28,763	△ 1
	8 病院事業会計繰入金	4,543,053	4,487,283	55,770
	9 下水道事業会計繰入金	47,430,841	63,536,157	△16,105,316
	10 水道事業会計繰入金	4,368,835	4,271,216	97,619
	11 工業用水道事業会計繰入金	831,750	837,697	△ 5,947
	12 自動車運送事業会計繰入金	175,820	215,329	△39,509
3	繰 越 金	1	1	-
1	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
4	市 債	44,521,000	35,013,000	9,508,000
1	借 換 債	44,521,000	35,013,000	9,508,000
	1 借 換 債	44,521,000	35,013,000	9,508,000
歳 入 合 計		219,464,795	215,699,923	3,764,872

節		金 額	説 明
区 分			
1	利 子 繰 入 金	21,000	利子繰入金 21,000
2	公債諸費繰入金	7,762	公債諸費繰入金 7,762
1	元 金 繰 入 金	3,632,748	元金繰入金 3,632,748
2	利 子 繰 入 金	910,118	利子繰入金 910,118
3	公債諸費繰入金	187	公債諸費繰入金 187
1	元 金 繰 入 金	40,219,123	元金繰入金 40,219,123
2	利 子 繰 入 金	4,662,834	利子繰入金 4,662,834
3	公債諸費繰入金	44,252	公債諸費繰入金 44,252
4	積 立 金 繰 入 金	2,504,632	積立金繰入金 2,504,632
1	元 金 繰 入 金	3,247,661	元金繰入金 3,247,661
2	利 子 繰 入 金	1,120,973	利子繰入金 1,120,973
3	公債諸費繰入金	201	公債諸費繰入金 201
1	元 金 繰 入 金	684,950	元金繰入金 684,950
2	利 子 繰 入 金	146,669	利子繰入金 146,669
3	公債諸費繰入金	131	公債諸費繰入金 131
1	元 金 繰 入 金	167,750	元金繰入金 167,750
2	利 子 繰 入 金	7,949	利子繰入金 7,949
3	公債諸費繰入金	121	公債諸費繰入金 121
1	前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
1	借 換 債	44,521,000	借換債 44,521,000 一般会計 44,424,000 生田緑地ゴルフ場事業特別会計 97,000

歳

出

(単位 千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳	
款	項 目				特定財源	繰入金
1	公債費	216,047,260	205,767,770	10,279,490	82,196,841	133,850,419
	1 公債費	216,047,260	205,767,770	10,279,490	82,196,841	133,850,419
	1 元 金	144,500,822	133,395,799	11,105,023	基金繰入金 35,433,382 市 債 44,521,000 計 79,954,382	64,546,440
	2 利 子	20,629,052	21,703,284	△ 1,074,232	-	20,629,052
	3 公債諸費	580,593	562,982	17,611	繰越金 1	580,592
	4 減債基金積立金	50,336,793	50,105,705	231,088	財産収入 2,242,458	48,094,335
2	諸支出金	3,415,535	9,930,153	△ 6,514,618	3,415,535	-
	1 繰 出 金	3,415,535	9,930,153	△ 6,514,618	3,415,535	-
	1 一般会計繰出金	2,200,000	2,200,000	-	基金繰入金 2,200,000	-
	2 下水道事業会計繰出金	1,215,535	7,730,152	△ 6,514,617	基金繰入金 1,215,535	-
	公共用地先行取得等事業会計繰出金	-	1	△ 1	-	-
3	予備費	2,000	2,000	-	-	2,000
	1 予備費	2,000	2,000	-	-	2,000
	1 予備費	2,000	2,000	-	-	2,000
歳	出 合 計	219,464,795	215,699,923	3,764,872	85,612,376	133,852,419

区 分	金 額	目 の 説 明	
23	償還金利子及び割引料	144,500,822	公債償還元金 144,500,822 定時償還元金 108,954,654 一般会計一括償還元金 35,433,382 繰上償還元金 112,786
23	償還金利子及び割引料	20,629,052	公債利子 20,629,052
8	報 償 費	108	公債発行償還経費 569,149 公債管理経費 11,444
9	旅 費	1,031	公債管理システム関係経費 1,940
11	需 用 費	3,313	公債管理運営経費 9,504
12	役 務 費	567,104	
13	委 託 料	6,525	
14	使用料及び賃借料	1,189	
19	負担金補助及び交付金	1,323	
25	積 立 金	50,336,793	減債基金積立金 50,336,793
28	繰 出 金	2,200,000	一般会計繰出金 2,200,000
28	繰 出 金	1,215,535	下水道事業会計繰出金 1,215,535

2 地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借 換 債	-	-	44,521,000	44,521,000	-